

## 地域の中小企業への支援充実を求める意見書

我が国の経済は、様々な構造変化に直面している。こうした中、持続的かつ実質的な経済成長を実現し続けるためには、経済の新陳代謝とイノベーションが不可欠であり、中小企業はその源泉である。現在、日本の企業の9割以上が中小企業で、全体の雇用の約7割を支えており、日本経済の担い手である中小企業が確実に活躍・発展できる環境を整備していくことが重要である。その一方で、中小企業は低い開業率、経営者の高齢化、人材不足、年金制度への不安等、多くの課題に直面している。

については、国におかれては、競争力の高い中小企業や創業間もない企業への支援を一層充実するとともに、中小企業退職金共済への支援に取り組むよう、次の事項について強く要望する。

- 1 中小企業の育成・発展、雇用の維持・拡大に悪影響を与える外形標準課税の中小企業への拡大は行わないこと。
- 2 小規模企業振興基本法等の理念の具体化を図る支援策の充実や、社会保険料事業主負担の軽減など、中小企業が正社員雇用を増やすための施策を実施すること。
- 3 中小企業憲章の理念の実践はもとより、ものづくりの技術・技能の伝承、起業・創業・育成支援の体制強化、商店街を核とした地方中心市街地の活性化、ODA（政府開発援助）を活用した海外展開支援などを一元的に推進していくこと。
- 4 中小企業の生産性向上のため、研究開発、人材、ICT（情報通信技術）、デザインなど、ソフト面への支援を強化すること。
- 5 中小企業の企業年金の受け皿である中小企業退職金共済の充実へ向けて、市町村による補助制度創設を支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年9月29日

衆議院議長	大 島 理 森 殿
参議院議長	伊 達 忠 一 殿
内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
財務大臣	麻 生 太 郎 殿
経済産業大臣	世 耕 弘 成 殿
内閣官房長官	菅 義 偉 殿

京都府議会議員 村 田 正 治